

ギリシャ緊縮財政案承認期待から投資家のリスク回避姿勢は和らぐ

2011年6月29日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

ギリシャ問題進展期待から弱いマクロ経済指標には反応薄

欧州株式市場は概ね2日続伸。ギリシャ緊縮財政案の議会投票を前に様子見ムードで始まった欧州市場は、イタリア10年国債入札で利回りが前回より高水準であったことなどからマイナスに転じる場面もありました。しかし、ドイツがフランスのギリシャ国債ロールオーバー案について協議するとの報道を受けて、ギリシャの追加緊縮案承認への期待感が広がり、再びプラスに転じて引けました。ギリシャ問題進展期待に加え、トリシェECB総裁が来月の定例理事会での利上げを示唆したこともあり、ユーロは上昇。ギリシャ、スペイン、ポルトガルなど周縁国の国債利回りの上昇基調は一旦おさまり、対独スプレッドも縮小しました。ただし、ギリシャでは緊縮財政政策に反対する大規模なストも発生しており、ギリシャ国債のロールオーバーに対するフランス提案についても、格付け機関フィッチが「ロールオーバーはデフォルトとなる公算が高い」と指摘するなど、ギリシャ問題の行方は引き続き注視が必要な状況となっています。

米国株式市場は2日続伸。米住宅関連指標が予想を上振れたことなどから米国株式市場はプラス圏で寄り付きました。4月のS&P/ケースシラー総合20住宅価格指数は前月比▲0.09%の138.84でした。20都市のうち19都市が下落し、前年比では▲3.96%のマイナスでした。ただし、予想(▲0.2%)ほど悪化せず、これを悲観視する見方は限定的でした。その後、7月の消費者信頼感指数が発表され、58.5と7ヶ月ぶりの水準まで低下し、予想(61.0)も下回りました。「雇用」に関して不十分と回答した割合は51.0%、困難との回答は43.8%とそれぞれ前月より増加。十分と回答した割合は5.2%にとどまりました。また、雇用や所得が増加すると回答した比率も前月より低下するなど、消費者の雇用環境に対する悲観的な見方が示されました。ただし、市場ではギリシャ救済への期待感に加え、四半期末のドレッシング買い観測もあり、弱い米マクロ経済指標への反応は鈍く、米国株式市場は緩やかながらもエネルギーやハイテクなどの景気敏感株中心にほぼ全面高で右肩上がりの展開でした。米10年国債利回りは3%台へと上昇し、ドル円は約1ヶ月ぶりに81円台へドル高・円安が進みました。商品相場も軒並み上昇し、市場はリスク回避姿勢を緩和する動きが優勢でした。

日本の鉱工業生産は回復基調が鮮明に

5月の鉱工業生産指数は前月比+5.7%と予想(+5.5%)を上回る大幅な伸びとなりました。サプライチェーン復旧を受けて自動車や一般機械などの伸びが牽引しました。また、製造業生産予測は6月が+5.3%、7月が+0.5%となっており、夏場の電力問題が懸念されるものの、引き続き回復基調の継続が見込まれています。

日本株は大幅高で寄り付きました。値上がり銘柄数は8割を超え、景気敏感株中心に幅広い銘柄が上昇。前日弱かった輸出関連株や資源関連株などは買い戻しが優勢でした。中でも牽引役は電機セクターで、3年後の売上高目標を予想を大幅に上回る1兆円に設定したと報じられた工作機械大手株や、ユーロ安が重しとなっていた大手電機株等にも買いが優勢でした。買い一巡後は伸び悩みましたが、下押し圧力も乏しく、日経平均株価は9,700円台後半で堅調に推移。引け近辺では先物主導で日経先物は一時、9800円を付けました。

世界的に株高となりましたが、ギリシャ問題への悲観的な見方が緩和したことによる買い戻しが優勢で、一時的なものと思われます。米マクロ経済指標は弱いものも散見され、今週末の米ISM製造業景気指数などファンダメンタルズ動向を見極めながら、再び慎重姿勢の強い展開となることが予想されます。 以上